

暮らし応援へ 3つのチェンジ

日本経済の6割を占める個人消費は、戦後初めて2年連続マイナス。「アベノミクス不況」ともいうべき状況です。日本共産党は国民の暮らしを応援して経済をよくする「3つのチェンジ」を提案しています。

① 税金の集め方

- 10%への消費税増税は中止し、消費税に頼らない財源論へ
- 「税金は負担能力に応じて」の原則に立った税制改革を

※消費税に頼らない「別の道」はあります。大企業への4兆円減税中止、大金持ちほど負担が軽くなる所得税の是正などで財源をつくります。

② 税金の使い方

- 社会保障の切り捨て計画を中止し、社会保障拡充路線に転換
- 月額3万円の給付奨学金を70万人の学生に支給する制度の創設、拡充
- 30万人分の認可保育所の緊急整備、保育士給与を月額5万円引き上げ

③ 働き方

- 残業時間の上限を法律で規制する労働基準法改正
- 「サービス残業」を根絶する罰則強化
- 「残業代ゼロ法案」の撤回
- 労働者派遣法の抜本改正



安保法制 発動中止・廃止に

自衛隊が派遣されている南スーダンPKO（国連平和維持活動）では、内戦の悪化が深刻。

ところが政府は自衛隊に「駆けつけ警護」や「宿営地共同防護」の新たな任務を加え、その任務遂行のための武器使用も認

めようとしています。自衛隊員が「殺し、殺される」危険が現実のものになりかねません。

南スーダンの自衛隊は撤退させ、憲法9条にたった非軍事の人道・民生支援の抜本的強化に転換すべきです。

沖縄米軍基地 常軌逸した強権

参院選では「オール沖縄」の伊波洋一氏が現職大臣に10万票以上の大差をつけて圧勝。県民の意思は明確です。

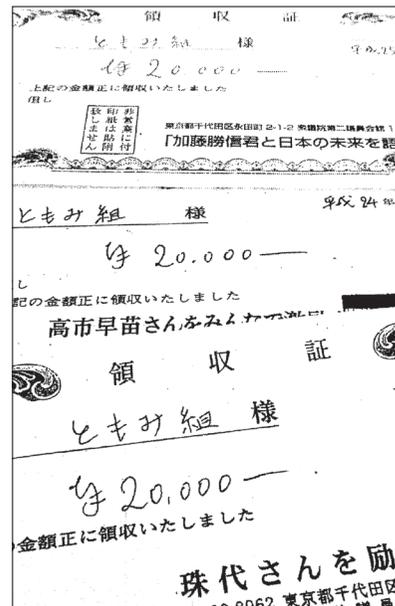
これに対し安倍政権は投票日の翌朝、東村高江でオスプレイ着陸帯の



辺野古

建設を反対する住民を力づくで排除して強行。辺野古新基地建設でも話し合いを拒否し、県を一方的に提訴しました。

県民の意思を蹂躪し、強権に及ぶのは民主主義の国で許されません。



稲田氏側（ともみ組）が総務省に提出した政治資金パーティの領収書の写し。別々の議員から出されたのに筆跡が同じ「しんぶん赤旗」日曜版8月14日号より

「非常識」白紙領収書

「これが大臣の『常識』か」（「朝日」8日付社説）、「政治家の非常識に驚く」（「毎日」同）。

領収書は、お金をもらった側がいつ、いくらもらったかを、払った側に証明するもので、払った側が書くものが領収書とは呼べません。支払った側が金額を記入すれば、仮に支払額を多めに書いて浮かせた金を裏金に回してもチェックできません。

パーティー券含め企業献金禁止を

小池書記局長は「企業・団体にパーティー券を売って、そのお金で（同僚議員の）パーティー券を買う。そうして政治力を強めていく。これが最大の問題だ。パーティー券を含め企業・団体献金を禁止すべきだ」と強調しました。